



とよしん

海外貿易投資ニュース

プノンペンと地方で生活インフラに格差－社会経済調査(1)－

計画省が実施している「カンボジア社会経済調査」は、人口や住居環境、国民の所得に加え、全国とプノンペン、地方との定量的な比較もあり、統計資料の限られるカンボジアで活動または進出を検討する日系企業には重要な資料となる。調査結果を2回に分けて紹介する。前編は人口統計と居住概況について。

＜地方から都市への人口流入続く＞

カンボジア計画省から2015年10月に公開された「カンボジア社会経済調査2014」によると、カンボジアでは恒常的に地方から都市部へ人口流入が起きているようだ。調査では、都市人口の地方人口に対する割合は、2004年は23.3%だったが、2014年は29.0%に上昇した(表1参照)。また、男性の女性に対する割合は、2004年は93.8%だったが、2014年には96.0%となり、男性人口の割合がわずかながら増えている。一方、15歳以上の婚姻に関する統計では、プノンペンでの既婚・同棲率が全国平均や他の地域より低く、未婚・単身の比率が高い(表2参照)。プノンペン以外の都市部では既婚・同棲率がわずかながら伸びているが、性別による違いはみられないようだ。

表1 人口の推移 (単位:1,000人)

	地域別			性別		
	都市	地方	合計	男性	女性	合計
2004年	2,388	10,270	12,657	6,126	6,531	12,657
2009年	2,644	11,085	13,729	6,696	7,033	13,729
2014年	3,412	11,772	15,184	7,436	7,748	15,184

(注)2009年は一部推定値含む。
(出所)カンボジア計画省の資料を基に作成

表2 15歳以上の婚姻に関する統計 (単位:%)

	地域								性別			
	全国		プノンペン		都市(プノンペン以外)		地方		女性		男性	
	2004年	2014年	04年	14年	04年	14年	04年	14年	04年	14年	04年	14年
既婚・同棲	56.4	56.8	50.1	51.0	53.4	57.5	57.8	57.8	53.0	54.3	60.4	59.5
離婚・別居	1.3	1.6	1.9	1.5	1.2	1.7	1.3	1.6	2.1	2.5	0.4	0.6
死別	8.7	8.0	6.7	7.3	8.4	7.4	9.0	8.2	14.4	13.2	2.1	2.3
未婚・単身	33.6	33.6	41.3	40.1	37.0	33.4	32.0	32.5	30.6	29.9	37.1	37.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)数値は四捨五入しているため、合計が100.0にならないケースがある。
(出所)表1に同じ

＜9割以上の世帯が住居を所有＞

2014年の世帯数は326万世帯で、このうち77.5%の世帯が地方にあり、プノンペンは11.3%だった(表3参照)。93.6%の世帯が住居を所有しているが、プノンペンでは賃貸住宅の世帯が10.6%と高い。1住居当たりの部屋数の全国平均は1部屋だけが66.4%、2部屋が25.1%、3部屋が6.2%だが、プノンペンでは1部屋だけが37.1%、2部屋が35.8%、3部屋が17.7%と複数の部屋がある住居に住む傾向があるようだ。1人当たりの部屋面積の全国平均は10.0平方メートル、プノンペンでは12.5平方メートル、地方では9.5平方メートルだった。1部屋当たりの人数でみると、全国平均3.2人、プノンペン2.4人、地方3.4人となった。

表3 2014年の地域・住居形態別比率 (単位:世帯,%)

	全国	プノンペン	都市(プノンペン以外)	地方
世帯数	3,261,000	369,000	366,000	2,526,000
所有	93.6	86.5	86.3	95.7
所有していないが、家賃支払いなし	3.6	2.5	5.1	3.5
賃貸住宅	2.4	10.6	7.9	0.4
その他	0.5	0.4	0.7	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)数値は四捨五入しているため、合計が100.0にならないケースがある。
(出所)表1に同じ

表4 2014年の地域・浄化水へのアクセス別世帯比率 (単位:%)

	全国	プノンペン	都市(プノンペン以外)	地方
常に浄水を飲んでいる	70.8	90.0	75.8	67.2
時々浄水を飲んでいる	10.1	5.0	7.7	11.1
浄水を飲んでいない	19.2	5.0	16.5	21.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)数値は四捨五入しているため、合計が100.0にならないケースがある。
(出所)表1に同じ

＜政府目標は達成も格差は存在＞

政府は、安全な飲料水にアクセスできる世帯比率を、地方では1998年の24%から2015年に50%、都市は60%から80%に引き上げることを目指した。調査結果では、2014年の全国平均は浄水を常に飲んでいるが70.8%、時々飲んでいるが10.1%、飲んでいないが19.2%だった(表4参照)。常に浄水を飲んでいる比率は、プノンペンで90.0%だが、地方では67.2%にとどまっておろ、おおむね政府目標は達成しているようだが、地域間のインフラ格差が読み取れる。一方、政府は下水道や浄化槽付きトイレへのアクセスを、地方は1998年の8.6%から2015年は30%に、都市部は49%から74%にすることも目指した。調査によると、2014年の全国平均では「下水道や浄化槽に接続したトイレ」が55.9%だった(表5参照)。また、プノンペンでは「下水道や浄化槽に接続したトイレ」が98.1%に達しているものの、地方は46.2%だった。同様に家庭用の調理熱源も、プノンペンと地方の格差は依然としている。全国平均ではまきが74.8%占めているが、プノンペンでは液化石油ガス(LPG)が普及しており、利用率は79.5%を占めていた(表6参照)。なお、プノンペン以外の都市ではLPG利用率は33.7%だった。高い経済成長を続けるカンボジアだが、プノンペンと地方では生活インフラの整備状況に大きな格差が存在している。

表5 2014年の地域・下水・浄水形態別世帯比率 (単位:%)

	全国	プノンペン	都市(プノンペン以外)	地方
下水道や浄化槽に接続したトイレ	55.9	98.1	80.2	46.2
浄化槽などがないトイレ	43.9	1.9	19.8	53.5
不明	0.2	-	0.1	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)数値は四捨五入しているため、合計が100.0にならないケースがある。
(出所)表1に同じ

表6 2014年の地域・調理時のエネルギー源別世帯比率 (単位:%)

	全国	プノンペン	都市(プノンペン以外)	地方
まき	74.8	9.3	43.2	88.9
木炭	8.1	8.3	20.8	6.3
LPG	15.8	79.5	33.7	3.9
灯油	0.0	-	-	0.0
電力	0.9	2.8	2.0	0.5
自家発電	0.0	-	0.0	-
その他、不明	0.4	0.0	0.2	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)数値は四捨五入しているため、合計が100.0にならないケースがある。
(出所)表1に同じ

識字率の男女格差の是正が課題－社会経済調査(2)－

計画省が公表する「カンボジア社会経済調査」結果の後編は、カンボジア国内の教育や業種ごとの就業者、所得について報告する。

＜在学率は10歳ごろから低下傾向＞

これまで同国では男女間における識字率の格差是正が課題となっていた。カンボジア計画省資料から2015年10月に公開された「カンボジア社会経済調査2014」によると、2004年には女性が59.9%に対し、男性は80.3%だったが、2014年では女性が71.8%、男性が84.8%と差が縮まりつつある(表1参照)。さらに、2014年の性別・地域ごとの識字率をみると、プノンペンでは女性が92.3%、男性が97.4%であり、地方では女性が66.7%、男性が81.7%だった。このことから、男女間の教育格差が地方ではいまだあることが分かる。次に6～24歳の在学率については、2004年の全国平均は57.4%だったが、2014年には53.8%とわずかながら悪化している(表2参照)。これは男性の在学率が低下したためだ。また、カンボジアでは10歳ごろから在学率が低下し、第7学年(中学校)以上の教育を受ける人が減っていく。

表1 性別・地域ごとの識字率の推移(15歳以上) (単位:%)

	2004年			2009年			2014年		
	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体
全国	59.9	80.3	69.4	65.9	82.7	73.9	71.8	84.8	78.1
プノンペン	86.6	96.8	91.3	89.0	97.2	92.7	92.3	97.4	94.8
都市(プノンペン以外)	71.2	85.9	78.1	80.0	92.8	86.1	80.0	90.7	85.1
地方	54.4	77.1	65.0	60.6	79.4	69.5	66.7	81.7	73.9

(出所)カンボジア計画省の資料を基に作成

表2 性別・年齢ごとの在学率の推移 (単位:%)

	2004年			2009年			2014年		
	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体
6～24歳	53.8	61.0	57.4	53.5	58.4	56.0	53.3	54.3	53.8
6～14歳	81.2	82.6	81.9	84.5	83.9	84.2	88.5	86.9	87.7
15～24歳	25.7	37.2	31.4	26.0	34.9	30.5	25.7	29.2	27.5

(出所)表1に同じ

＜農業から工業・サービス業へ労働人口が移動＞

2014年の業種および地域ごとの就業者は、農業が45.3%、工業が24.3%、サービス業が30.4%だった(表3参照)。2009年と比較し、農業が12.3ポイント減、工業が8.4ポイント増、サービス業が3.9ポイント増だったことから、農業から工業やサービス業への労働人口の移動があったことが分かる。各地で経済特区(SEZ)が整備され、多くの製造業やサービス業が進出したことによる、と推測される。

表3 業種・地域ごとの有職者数比率の推移 (単位:1,000人、%)

	2009年				2014年			
	全国	プノンペン	都市(プノンペン以外)	地方	全国	プノンペン	都市(プノンペン以外)	地方
就業者数	7,469	686	735	6,048	8,235	1,059	957	6,220
農業	57.6	1.9	24.0	68.0	45.3	2.5	17.0	56.9
工業	15.9	21.2	17.8	15.0	24.3	28.2	25.4	23.5
サービス業	26.5	76.9	58.3	17.0	30.4	69.3	57.6	19.6
不明	0.0	-	-	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1

(出所)表1に同じ

＜SEZが整備され、地方も所得向上＞

経済成長に伴い、1ヵ月当たりの平均可処分所得が伸びているようだ。1世帯当たりの全国平均可処分所得については、2009年は73万6,000リエル(約2万2,080円、1リエル=約0.03円)だったが、2014年は142万4,000リエルと5年間で93.5%増だった(表4参照)。可処分所得が伸びる中で、ローンなどの借入金額も大幅に伸びているようだ。2009年の174万3,000リエルが、2014年は404万3,000リエルと2.3倍だった。1ヵ月当たりの平均消費額は、カンボジア全域で伸びていることが分かる。例えば、2014年の1世帯当たりの平均消費額は152万9,000リエルと、2009年と比較して36.6%増だ(表5参照)。また2014年は、都市(プノンペン以外)と地方では1世帯当たりの平均消費額は可処分所得を上回っていた。

表4 1ヵ月当たりの平均可処分所得の推移(1世帯当たり) (単位:1,000リエル、%)

	1ヵ月当たりの平均可処分所得			借入金額		
	2009年	2014年	伸び率	2009年	2014年	伸び率
全国	736	1,424	93.5	1,743	4,043	132.0
プノンペン	2,016	2,836	40.7	5,863	6,582	12.3
都市(プノンペン以外)	1,089	1,858	70.6	2,608	6,896	164.4
地方	554	1,155	108.5	1,564	3,609	130.8

(出所)表1に同じ

表5 1ヵ月当たりの平均消費額 (単位:1,000リエル、%)

	1世帯当たり			1人当たり		
	2009年	2014年	伸び率	2009年	2014年	伸び率
全国	1,119	1,529	36.6	254	371	46.1
プノンペン	2,466	2,545	3.2	538	622	15.6
都市(プノンペン以外)	1,553	1,908	22.9	351	457	30.2
地方	920	1,325	44.0	212	321	51.4

(出所)表1に同じ

＜算数ドリルで独自教育の日系企業も＞

カンボジアでは全国34ヵ所にSEZが整備され、地方でも所得が向上していることが分かった。しかし、教育面では第7学年(中学校)以上の教育を受ける人が少ないことも判明した。同国へ進出した日系企業の中には、「ワーカーレベルでも掛け算や割り算を必要とするため、日本から算数ドリルを持参し、定期的にグループで勉強会を開催している」など独自教育を実施しているところもあるようだ。この調査は、同国進出を検討している日系企業にも重要な参考資料となるだろう。

(出所:ジェトロ通商弘報2016年2月5日 754929823dfdcc4c 「識字率の男女格差の是正が課題－社会経済調査(2)－(カンボジア)」)

！！外貨両替は弊庫へ 米ドルは全店で、17通貨は本店で取扱中！！

次のセミナー等をご案内させていただきました。

セミナー等名称	開催地	主催者
日本産酒類セミナー	名古屋	ジェトロ
海外環境ビジネスセミナー	名古屋	名古屋商工会議所



国際業務部

〒471-8601
愛知県豊田市元城町1-48

電話 0565-36-1381

FAX 0565-36-1213

URL <http://www.toyoshin.co.jp>